

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(千円)	40,295,647	40,545,493	35,317,972	38,729,927	40,305,838
経常利益	(千円)	1,687,337	919,025	264,604	737,176	911,497
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,330,875	412,924	121,459	325,154	386,811
包括利益	(千円)				179,262	406,948
純資産額	(千円)	12,814,214	12,363,182	12,187,350	12,247,469	12,389,001
総資産額	(千円)	37,532,458	36,799,712	34,289,565	34,629,675	34,762,910
1株当たり純資産額	(円)	439.25	423.15	419.46	419.70	431.32
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	46.07	14.29	4.20	11.25	13.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	45.94	14.26		11.24	13.42
自己資本比率	(%)	33.8	33.2	35.4	35.0	35.3
自己資本利益率	(%)	10.76	3.31	1.00	2.68	3.17
株価収益率	(倍)	6.71	18.12		18.04	19.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,389,039	1,821,310	1,405,131	1,698,440	750,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,102,845	1,302,740	1,206,208	1,035,636	137,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,882	220,355	2,756,433	214,587	981,924
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,448,765	2,725,050	2,579,615	3,060,161	2,688,858
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	665 〔77〕	879 〔86〕	827 〔 〕	819 〔 〕	785 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第109期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期、第110期及び第111期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	38,071,850	38,423,109	32,021,066	35,155,297	35,960,628
経常利益 (千円)	1,575,434	1,108,836	647,920	733,929	833,726
当期純利益 (千円)	1,038,992	419,387	261,917	117,790	212,246
資本金 (千円)	2,294,010	2,294,010	2,294,010	2,294,985	2,294,985
発行済株式総数 (千株)	28,910	28,910	28,910	28,923	28,923
純資産額 (千円)	11,705,657	11,310,830	11,569,888	11,399,421	11,358,083
総資産額 (千円)	34,120,865	32,948,831	31,012,032	31,400,888	31,732,646
1株当たり純資産額 (円)	405.05	391.38	400.35	394.27	399.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.97	14.51	9.06	4.08	7.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	35.86	14.48	9.05	4.07	7.36
自己資本比率 (%)	34.3	34.3	37.3	36.3	35.8
自己資本利益率 (%)	9.01	3.64	2.29	1.03	1.87
株価収益率 (倍)	8.59	17.85	25.72	49.75	35.55
配当性向 (%)	33.36	68.91	55.18	122.54	67.84
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	536 〔77〕	577 〔67〕	540 〔 〕	544 〔 〕	534 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期、第110期及び第111期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始
昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立
昭和37年5月 倉庫業認可
昭和44年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可
昭和45年4月 通関業許可
昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可
昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現・連結子会社)を設立
平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置
平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)
平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
平成12年4月 京浜事業部を設置
平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立
平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
平成18年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築
平成19年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立
平成19年4月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立
平成19年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立
平成19年5月 タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成20年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立
平成20年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社の株式を取得
平成22年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東エアーサービス株式会社を関東トラック株式会社が吸収合併
平成22年6月 日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月 モンゴル国での事業展開の拡大を図るため、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLCとTANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLCを設立
平成23年10月 中国華北地区における新たな営業拠点を確保し、また新規事業の一環として、中国国内の各種物流事業への展開を促進するため、青島に現地法人東華貨運代理(青島)有限公司を設立
平成24年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東トラック株式会社を関東エアーカーゴ株式会社が吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における出入庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、(株)トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

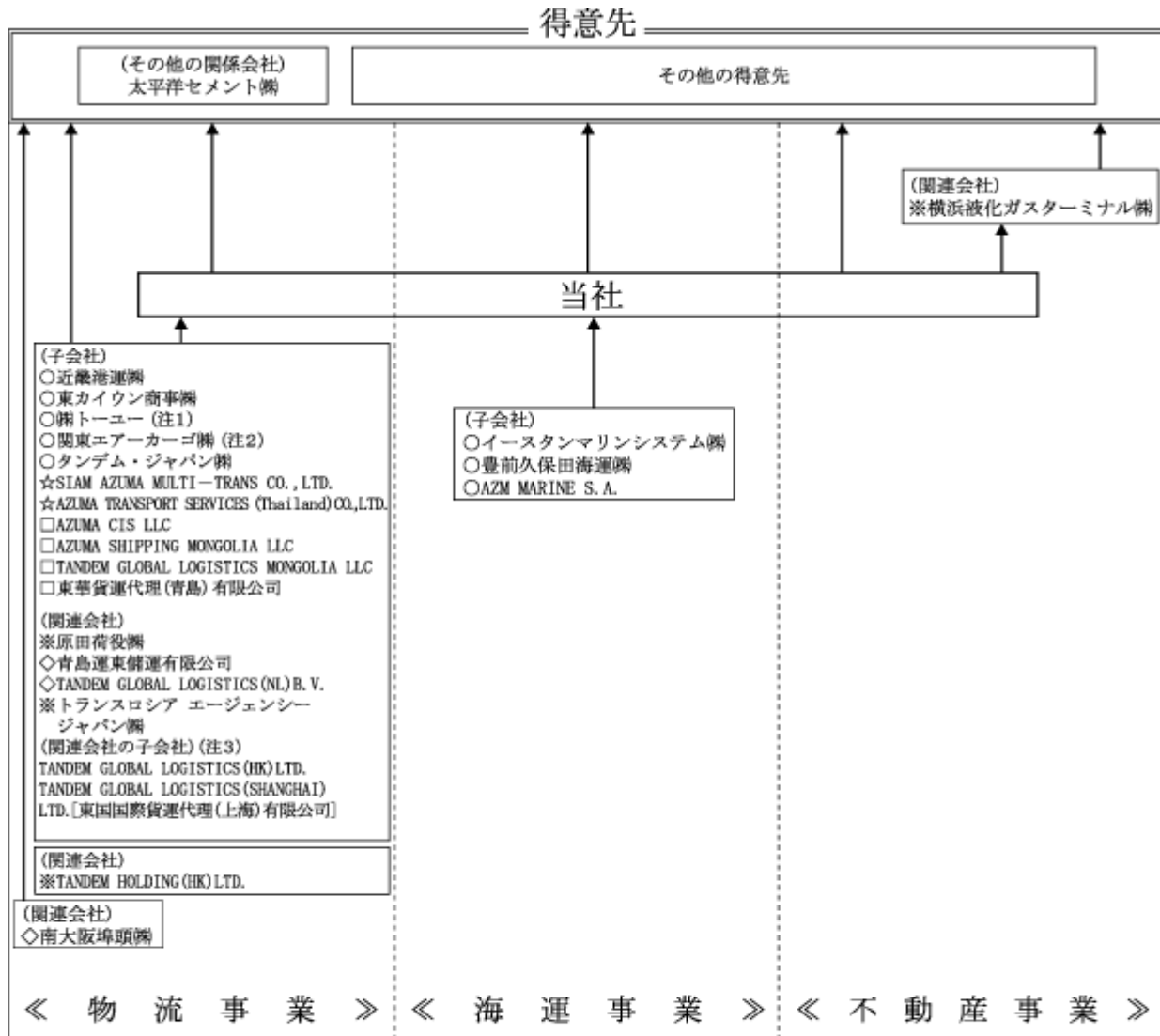
(不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務等を行っております。

[主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- | | |
|------------------|----|
| ○印は、連結子会社 | 8社 |
| ☆印は、持分法適用非連結子会社 | 2社 |
| ※印は、持分法適用関連会社 | 4社 |
| ◇印は、持分法非適用関連会社 | 3社 |
| □印は、持分法非適用非連結子会社 | 4社 |

(注1) ㈱トーユーは、平成24年4月1日にアヅマ・ロジテック㈱に社名変更しております。

(注2) 関東エアーカーゴ㈱は、当連結会計年度において、関東トラック㈱を吸収合併いたしました。

(注3) TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD. は、TANDEM HOLDING (HK) LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市 港区	40,000	物流事業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県 大分市	50,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
豊前久保田海運株式会社	北九州市 門司区	10,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
東カイウン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	物流事業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
株式会社トーユー (注) 2	東京都 江東区	100,000	物流事業	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 41,670千円
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
関東エアーカーゴ株式会社	さいたま市 大宮区	30,000	物流事業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とした小口集荷業務、配送業務を行うほか、関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 237,711千円
タンデム・ジャパン株式会社	東京都 港区	50,000	物流事業	51.0	日本におけるタンデム事業の拠点であり、当社と国際複合一貫輸送業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)トーユーは、平成24年4月1日にアヅマ・ロジテック(株)に社名変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	物流事業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル 株式会社	横浜市 鶴見区	300,000	不動産事業	45.0	当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	物流事業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 0名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	100,000	物流事業	20.0	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 0名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	86,174,248	物流事業 海運事業	〔39.07〕	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内外輸送業務を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	636
海運事業	70
不動産事業	4
全社(共通)	75
合計	785

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534	45.5	12.7	5,343,345

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	430
海運事業	33
不動産事業	4
全社(共通)	67
合計	534

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務危機やタイの洪水被害、歴史的な円高等による景気の停滞があったものの、昨秋以降東日本大震災の復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服による輸出の好転基調により緩やかに回復し始めております。しかし先行きについては、原油高、原子力発電所の停止による電力不足や新興国の需要回復の遅れなどの懸念があり、引続き予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましては、景気の回復基調が荷動きに反映されるまでには至らず、復興需要による荷動きは期待されるものの、被災地における復興需要の時期や規模が不透明であることから、全般的に概ね横ばいで推移しております。

また、国際貨物輸送については、輸出においてコンテナ貨物の緩やかな増加傾向が見られるものの、輸入においては横ばいで推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第1ステップを創造すべく、2011年度から2013年度の3カ年で達成すべき姿を明確にし、持続的成長への基盤づくりを推進するための「13中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は403億5百万円と前連結会計年度に比べ15億7千5百万円（4.1%）の増収となり、営業利益は9億8千7百万円と前連結会計年度に比べ2億9千7百万円（43.0%）の増益、経常利益は9億1千1百万円と前連結会計年度に比べ1億7千4百万円（23.6%）の増益となりました。また当期純利益は3億8千6百万円と前連結会計年度に比べ6千1百万円（19.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・韓国向けの海上コンテナの取扱量及びロシア・モンゴル向けの建機等の輸送が前連結会計年度に比べて増加しました。

また国内貨物においては、輸出入関連貨物及び小口配送貨物の取扱量が減少したものの、被災したセメント工場の操業停止による他工場からの振替輸送やセメント関連製品の工場再編によりシフトした貨物量の増加によりセメント及びセメント関連製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は287億6千万円と前連結会計年度に比べ17億2千8百万円（6.4%）の増収となり、セグメント利益は17億1千2百万円と前連結会計年度に比べ2億6千9百万円（18.7%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航粉体船貨物及び建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量増加があったものの、外航粉体船の減船や航海数の減少等により減収となりました。なお利益面においては不採算船の減船等の効果により増益となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は110億3千7百万円と前連結会計年度に比べ1億3千8百万円（1.2%）の減収となったものの、セグメント利益は4億9千9百万円と前連結会計年度に比べ1億5千2百万円（43.9%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、テナントの料金改定等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は5億7百万円と前連結会計年度に比べ1千4百万円（2.8%）の減収となり、セグメント利益は3億8千万円と前連結会計年度に比べ7百万円（1.8%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、3億7千1百万円減少（前年同期は4億8千万円の増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、26億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の収入（前年同期は16億9千8百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億7千4百万円及び減価償却費10億8千3百万円に対し、売上債権の増加に伴う減少13億4千3百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千7百万円の支出（前年同期は10億3千5百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却1億9千7百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得1億5千6百万円の支出及び貸付け1億2千4百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千1百万円の支出（前年同期は2億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金49億5千万円の調達に対し、短期借入金35億3千8百万円及び長期借入金16億4千5百万円を返済したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	33.2	35.4	35.0	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	19.6	16.9	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	8.4	7.0	15.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	8.4	6.2	10.0	4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	28,760,459	+6.4
海運事業	11,037,585	1.2
不動産事業	507,793	2.8
合計	40,305,838	+4.1

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	10,066,019	26.0	9,771,964	24.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に対応し、『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた持続的成長への基盤づくりを推進するために、原点に立ち戻って当社が克服すべき各種課題を解決すべく、人材・組織の基盤づくりに重きを置いた13中期経営計画に取り組んでまいります。

(13中期経営計画の重点課題)

事業構造の転換

イ 既存事業の総点検と収益性の向上

当社グループの既存事業について総点検を実施し、選択と集中を推進する中で、低採算・不採算事業についての収益性向上を図ります。

ロ 新規事業への取組み

海外市場への本格進出、物流センター事業への進出、一般外航貨物船事業への進出及び新規環境事業を中心に取組みます。

事業プランを実現する仕掛けの創造と人材育成及び組織体制の整備

現状の営業力を維持しつつ、スキル・ノウハウを確実に継承するために、3カ年の事業計画に対応した人材を育成し、また、総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備します。

同時に職場環境の改善、意識・意欲の向上、より公正な処遇の実現など社員満足度の更なる向上策を推進してまいります。

ITインフラの整備、拡充

当社グループの基幹システムを再構築、及び事業戦略推進を支援する各種ITツールを整備することにより低付加価値業務の効率化等、各種業務の生産性向上を推進してまいります。

財務戦略の推進

事業計画を推進するため、資金調達の多様化と資金効率の改善を図り、財務体質の強化を進めてまいります。

CSR経営の推進とコンプライアンスの強化

企業の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点から高度な倫理性に基づく公正誠実な事業活動を行うとともに、関連する法令等の遵守を徹底することにより、企業価値の更なる向上を目指します。また、環境事業を通じて地球環境保全に貢献することにより社会の持続的発展に積極的に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは変更登録に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の関連会社であり、同社は平成24年3月末において当社議決権の39.07%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント(株)との取引関係]

平成24年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	太平洋 セメント 株式会社	東京都 港区	86,174,248	セメントの 製造及び 販売業	被所有 直接39.07		製品及び 原料の 輸送等	製品及び 原料の 輸送等	9,771,964	営業未 収入金	1,819,983

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成24年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	科目	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	6,189,718	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	営業収益	2,335,332	受取手形 営業未収入金	244,070 170,148
						事務所等賃借料	営業費用	7,796	営業未払金	585
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		製品及び原料の輸送	営業収益	317,415	営業未収入金	57,513
						燃料代	営業費用	1,764,943	営業未払金	523,578
	小野田化学工業株式会社	東京都千代田区	1,000,000	化学肥料他製造販売		製品及び原料の輸送	営業収益	284,521	営業未収入金	69,574
						重機使用料等	営業費用	69,664	営業未払金	3,328

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (4) 重機使用料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	9,361,919 (26.5%)	10,066,019 (26.0%)	9,771,964 (24.2%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	3,370,975 (9.5%)	2,801,378 (7.2%)	3,136,307 (7.8%)
その他各社 (構成比)	22,585,077 (64.0%)	25,862,530 (66.8%)	27,397,566 (68.0%)
計 (構成比)	35,317,972 (100.0%)	38,729,927 (100.0%)	40,305,838 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
海運事業営業収益(A)	9,956,862	11,175,942	11,037,585
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループからの営業収益(B)	8,806,932	9,410,962	8,846,472
(構成比 (B) / (A))	(88.5%)	(84.2%)	(80.1%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成24年3月期において営業収益の80.1%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

平成24年3月末現在、当社従業員534名のうち、太平洋セメント(株)から受入出向者は7名であります。受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメント(株)における当社の位置付けについて

太平洋セメントグループは、セメント、資源、環境、建材・建築土木、セラミックス・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭(株)、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道(株)、太平洋陸送(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目または地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	11,927,999	34.4	11,428,998	32.9
総資産	34,629,675	100.0	34,762,910	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。長期間に亘る重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、国内貨物におけるセメント・鋼材等の建材関連の輸送量が増加したものの、倉庫における輸出入関連貨物の取扱量が減少しました。

また、国際貨物において中国・韓国向けの海上コンテナの取扱量及びロシア・モンゴル向けの建機等の輸送が前期に比べて増加しました。

その結果、営業収益は前連結会計年度比4.1%増の403億5百万円となり、営業利益は一般管理費において人件費が増加したものの、増収による増益により、前連結会計年度比43.0%増の9億8千7百万円となりました。

なお、報告セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 セグメントの業績」をご参照下さい。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益における保険金の減少等があったものの、営業利益の増加や営業外費用における支払利息の減少等により、前連結会計年度比23.6%増の9億1千1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の船舶売却による特別利益の減少に加えて出資金評価損及びのれんの減損損失等による特別損失の増加があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比22.4%増の7億7千4百万円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加による法人税、住民税及び事業税の増加があったものの、実効税率の変更による法人税等調整額の減少があり、前連結会計年度比16.7%増の4億8百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、少数株主損益調整前当期純利益の増加に加え、少数株主利益の減少があったことから、前連結会計年度比19.0%増の3億8千6百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で5億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、主に荷役機器のリース及び倉庫の増築等で5億1百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で5千2百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で4百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル 設備	514,961			0	150,948 (3,394)		665,910	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント 専用船	59		669,446	0			669,506	32
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	360,708	261		91	[10,032]	7,495	368,556	4
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	836,128	3,717		662	[7,109]	4,724	845,233	2
桜木町ANビル (横浜市中区) (注)5	不動産事業	賃貸ビル 設備	791,555	1,345		0	7,387 (594)		800,289	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注)6	不動産事業	土地及び 棧橋	35,272				1,211,918 (19,922)		1,247,191	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	272,577	0		309	665,483 (24,414)	10,941	949,311	14
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	169,477	39		2,328	23,671 (330) [28,050]	1,682	197,199	12
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注)9	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	968				1,502,094 (7,121)		1,503,062	1
門司 コンテナセンター (北九州市門司区)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	62,072	698		475	996,763 (16,894)	10,153	1,070,162	37
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,500,698	16,530		714	1,351,739 (8,608)	1,980	2,871,663	4
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	432,089	14,939		258	475,948 (9,952)	29,460	952,696	12
札幌流通センター (札幌市白石区) (注)10	物流事業	倉庫設備	337,493			2,224	201,404 (1,972)		541,122	1
新門司流通センター (北九州市門司区)	物流事業	倉庫設備	237,999	5,667		3,203	631,249 (10,906)		878,120	1
飛島流通センター (愛知県海部郡)	物流事業	倉庫設備	167,742			565	546,190 (15,203)	367	714,866	1

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
豊前久保田海運(株) (北九州市門司区)	海運事業	セメント 専用船			44,560					44,560	1
イースタン マリンシステム(株) (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			996,588		28			996,617	37
関東エアーカーゴ(株) 群馬営業所 (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	21,329	1,612			19	255,931 (4,739)		278,892	18

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			9,515		339			9,854	

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は12,680千円であります。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は36,114千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は24,996千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。また、DHLサプライチェーン(株)へ建物の一部を賃貸しております。
 5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。
 6 持分法適用関連会社である横浜液化ガスターミナル(株)へ賃貸しております。
 7 セントラル硝子東京(株)へ建物を賃貸しております。
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は59,535千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 10 (株)ワールドサプライへ建物を賃貸しております。
 11 現在休止中の主要な設備はありません。
 12 この他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	7	31,553	年間賃借料 土地 133,945 建物 12,602 年間リース料 車両運搬具 21,767 ソフトウェア 15,479

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	38	28,910	2,850	2,294,010	2,850	1,504,890
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	13	28,923	975	2,294,985	975	1,505,865

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		24	18	78	20	4	7,691	7,835	
所有株式数（単元）		15,503	11,045	188,588	795	13	73,270	289,214	1,600
所有株式数の割合（%）		5.36	3.82	65.21	0.28	0.00	25.33	100.00	

(注) 自己株式510,600株は、「個人その他」に5,106単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与エネルギー(株)	静岡県静岡市葵区栄町1番3号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	435	1.51
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江二丁目45番地	360	1.24
計		19,537	67.55

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社（海外子会社を除く）の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式510千株（1.77%）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,800	284,108	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,108	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月20日～平成24年3月14日)	500,000	125,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	120,855
残存決議株式の総数及び価額の総額		4,144
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	510,600		510,600	

(注) 保有自己株式数の当期間については、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の期待に応えるために、企業価値を持続的に向上させ、利益還元の一環として、安定的で適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備などに充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、各事業年度の業績、財務状況や経営環境などに留意しながら決定してまいります。

当社は、剰余金の配当として、中間及び期末の年2回配当することを原則といたします。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会の決定により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

また、この結果による当期の配当性向は67.8%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	57,824	2
平成24年6月28日 定時株主総会決議	85,237	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	727	346	272	235	290
最低(円)	273	224	199	150	173

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	195	189	209	290	276	279
最低(円)	185	173	177	199	245	260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		弘 津 裕	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成14年6月 太平洋セメント株式会社関東支店長 平成16年4月 同社セメントカンパニー営業部長 平成18年4月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成20年4月 同社顧問、当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	8
専務取締役		日 高 眞 成	昭和24年4月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社中部事業部長 平成19年6月 当社執行役員九州事業部長 平成20年6月 当社取締役営業推進部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役（現在）	(注)2	28
常務取締役	国際事業 部長	内 藤 為 紀	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年6月 当社取締役国際事業部長 平成23年6月 当社常務取締役国際事業部長（現在）	(注)2	25
常務取締役		壁 谷 泰 雄	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社関東事業部長 平成20年6月 当社取締役京浜事業部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役（現在）	(注)2	14
常務取締役	総務人事 部長	永 沼 良 隆	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社総務人事部長 平成21年4月 当社東京陸運事業部長 平成21年6月 当社執行役員東京陸運事業部長 平成23年6月 当社取締役総務人事部長 平成24年6月 当社常務取締役総務人事部長（現在）	(注)2	25
取締役	海外企画 部長	森 泉 祐 輔	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年7月 当社執行役員海外企画部長 平成23年6月 当社取締役海外企画部長（現在）	(注)2	11
取締役	九州事業 部長	辻 本 孝 幸	昭和26年8月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年6月 当社九州事業部長 平成22年6月 当社執行役員九州事業部長 平成24年6月 当社取締役九州事業部長（現在）	(注)2	1
取締役	経営企画 部長	山 崎 隆 平	昭和29年11月13日生	昭和54年4月 小野田セメント株式会社入社 平成15年7月 太平洋セメント株式会社ダクトル事業推進室 長 平成16年4月 同社建材カンパニーダクトル営業部長 平成22年6月 当社入社、当社執行役員経営企画部長 平成24年6月 当社取締役経営企画部長（現在）	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		松本 一 朗	昭和29年 2月27日生	昭和54年 4月 小野田セメント株式会社入社 平成11年 8月 太平洋セメント株式会社九州支店業務部長 平成14年 4月 小野田化学工業株式会社名古屋支店長 平成15年 6月 同社社長室長 平成17年 6月 同社取締役社長室長 平成18年 6月 同社取締役副社長 平成23年 5月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成23年 6月 同社取締役専務執行役員 平成24年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	
監査役		齋藤 宏	昭和 9年 7月20日生	昭和34年 4月 弁護士登録、加嶋法律事務所入社(現在) 平成16年 6月 当社監査役 平成19年 6月 澁澤倉庫株式会社監査役 平成20年 6月 当社監査役重任、チッソ株式会社監査役(現在) 平成24年 6月 当社監査役重任(現在)	(注)3	
監査役		川村克彦	昭和10年 6月29日生	昭和33年 4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成 6年 6月 東ソー株式会社取締役 平成 7年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成12年 6月 同社常勤監査役 平成17年 6月 オルガノ株式会社監査役 平成18年 6月 当社監査役 平成22年 6月 当社監査役重任(現在)	(注)4	2
監査役		石田敬雄	昭和13年12月19日生	昭和33年 3月 小野田セメント株式会社入社 平成 4年12月 同社大阪支店副支店長兼業務部長 平成 6年10月 秩父小野田株式会社大阪支店副支店長兼業務部長 平成 7年 5月 同社セメント営業本部商流近代化プロジェクトチームリーダー 平成 9年 9月 平産業株式会社取締役副社長 平成11年 3月 全国生コンクリート卸協同組合連合会専務理事、東京生コンクリート卸協同組合専務理事 平成20年 6月 当社補欠監査役 平成22年 6月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						118

- (注) 1 監査役松本一朗氏、齋藤 宏氏、川村克彦氏及び石田敬雄氏は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化並びに業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の 4 名で構成されており、任期は平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 執行役員 関東事業部長 井上敏彦
執行役員 営業推進部長 長島康雄
執行役員 海運事業部長 前田安彦
執行役員 京浜事業部長 柳田祥一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウントビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由等

イ コーポレート・ガバナンス体制に関する基本的な機関設計と当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

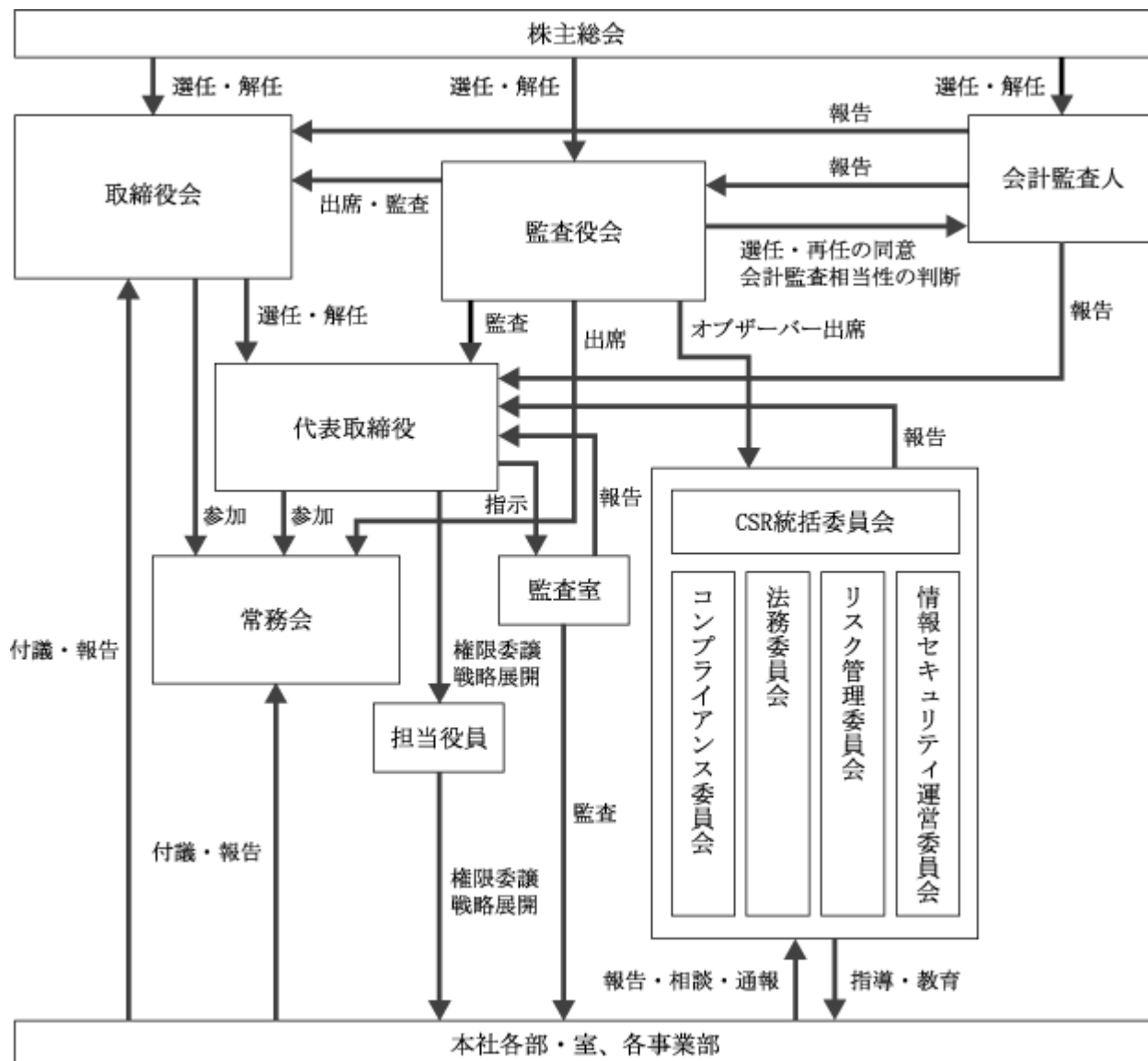
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しております。

当該制度を採用した理由は、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有しているからであります。

また、監査役制度に加え、監査役監査と内部監査組織との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重疊的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



八 取締役会及び常務会

当社は定款に定めることにより、取締役の定数を、15名以内、任期1年としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

現状は取締役8名（有価証券報告書提出日現在、以下人数については同じ）を選任し、取締役会を構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

当社は、定款に定めることにより、取締役会の決議によって中間配当及び自己株式を取得できるものとしております。

これは、経営環境の変化に応じて、機動的に株主へ利益還元を行い、また、機動的に資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の事前検討機関として常務会を設置し、取締役会での審議事項の決定などを行っております。

なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、必要に応じて顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けております。

今年度においては、取締役会を21回開催し、また、常務会を21回開催しました。

二 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。

また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

ホ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、社内通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内で定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、業務を適正に行うための体制を整備しております。

具体的には、当社グループでは、関係会社管理規程により、報告・協議のルールを定め、所管部を通してグループ各社がその規模・業態に応じた内部統制体制を整備するよう指導しております。

また、関係会社社長会などを利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

へ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役4名と同契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として監査室（5名）を設置しております。

監査室は、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、業務執行の効率性及び適正性を確保しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

今年度においては、監査役会を21回開催しました。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査室は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び危機対策本部にオブザーバーとして出席しております。

また、監査室は、年度ごとにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査室が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、その結果を取りまとめております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査室及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当該社外役員との利害関係等

イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役4名は、全員社外監査役であります。

当社と監査役の間には、特別の関係はなく、監査役の独立性は確保されております。

ロ 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

監査役松本一朗氏は、太平洋セメント株式会社の管理部門並びに小野田化学工業株式会社及び株式会社エーアンドエーマテリアルの経営において、長年にわたり経験を培われ、その幅広い見識を当社の監査業務に生せるものと判断しております。

監査役齋藤 宏氏は長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する専門的な知見を有しており、また、チッソ株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成16年6月から8年間、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

監査役川村克彦氏は東ソー株式会社において取締役及び監査役を長年にわたり経験しております。

平成18年6月から6年間、経営及び監査に関する幅広い見識を当社の監査業務に活かしております。

監査役石田敬雄氏は、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）の経理部門及び営業部門並びに平産業株式会社、全国生コンクリート卸協同組合連合及び東京生コンクリート卸協同組合の経営において、長年にわたり経験を培われ平成22年6月から2年間、その幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

なお、監査役齋藤 宏氏及び川村克彦氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係
監査役全員が社外監査役であり、前記と同様であります。

ニ 社外監査役が役員又は使用人であった他の会社等と当社との関係

氏名	会社等の名称	人的関係	資本的关系	取引関係
松本 一朗	太平洋セメント(株) 小野田化学工業(株) (株)エーアンドエーマテリアル	受入出向者 7名	被所有 直接 39.07% 所有 直接 0.37%	製品及び原料の 輸送等 製品及び原料の 輸送等 製品及び原料の 輸送等
齋藤 宏	チッソ(株) 澁澤倉庫(株)			倉庫入出庫 作業料
川村 克彦	東ソー(株) オルガノ(株)		所有 直接 0.02%	
石田 敬雄	太平洋セメント(株) 平産業(株) 全国生コンクリート卸協同組合連合会 東京生コンクリート卸協同組合	受入出向者 7名	被所有 直接 39.07%	製品及び原料の 輸送等

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、会社法第2条第15号及び第16号の規定によっております。

ヘ 社外取締役に代わる社内体制及び当該内部体制を採用する理由

現状の監査役監査、取締役会による監督、内部監査等により、経営監視機能はその役割を十分果たしているものと認識しており、社外取締役は選任しておりませんが、将来の選任について研究しております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171,366	171,366				9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	28,482	28,482				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
37,035	4	使用人として京浜事業部長、国際事業部長、総務人事部 長及び海外企画部長を兼務

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a) 社内取締役に対する報酬について

経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

b) 社外監査役に対する報酬について

監査役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じた固定報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

63銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,819,972千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒビール(株)	110,000	152,130	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	136,857	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	112,148	取引先との関係強化
住友商事(株)	88,350	105,048	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	313,317	104,961	取引先との関係強化
新日本製鐵(株)	315,850	84,016	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	70,325	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	44,300	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	32,890	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	28,611	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	159,000	28,461	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20,016	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	19,912	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	16,750	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	15,511	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	12,367	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	11,509	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	10,593	取引先との関係強化
SITC International Holding Co. Ltd.	180,000	9,227	取引先との関係強化
中央三井 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	8,359	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	5,882	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	5,350	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	4,490	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	24	3,012	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	2,153	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	1,933	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の東京海上ホールディングス(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位26社について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	201,630	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	331,910	120,483	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	116,560	取引先との関係強化
住友商事(株)	93,879	112,279	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	102,857	取引先との関係強化
新日本製鐵(株)	315,850	71,697	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	64,005	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	46,647	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	25,721	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	25,300	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	159,000	22,101	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20,439	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	17,850	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	15,075	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	13,914	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	13,564	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	12,326	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	7,639	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	7,480	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	6,571	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	5,659	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	5,140	取引先との関係強化
SITC International Holding Co. Ltd.	180,000	4,627	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	24	2,743	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	1,919	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	1,890	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の日新製鋼(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位26社について記載しております。

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

清水 芳彦 (新日本有限責任監査法人)

佐野 康一 (新日本有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	1,170	38,000	2,300
連結子会社				
計	38,000	1,170	38,000	2,300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及びIFRSワークショップ業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS影響度調査であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,161	2,918,858
受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6 7,426,927
貯蔵品	121,965	179,060
繰延税金資産	263,538	208,174
その他	710,463	530,929
貸倒引当金	45,734	64,122
流動資産合計	10,423,866	11,199,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,500,967	2 19,584,671
減価償却累計額	12,774,884	13,218,793
建物及び構築物（純額）	6,726,083	6,365,877
機械装置及び運搬具	2 2,053,758	2 1,908,574
減価償却累計額	1,943,610	1,830,598
機械装置及び運搬具（純額）	110,147	77,975
船舶	3 10,398,348	3 10,438,924
減価償却累計額	8,364,110	8,718,813
船舶（純額）	2,034,238	1,720,111
工具、器具及び備品	2 281,112	2 282,357
減価償却累計額	236,656	240,528
工具、器具及び備品（純額）	44,456	41,828
土地	2 10,126,123	2 10,122,403
リース資産	674,898	970,065
減価償却累計額	240,791	391,808
リース資産（純額）	434,107	578,257
建設仮勘定	-	499
有形固定資産合計	19,475,156	18,906,953
無形固定資産		
のれん	142,513	-
リース資産	59,008	46,960
その他	2 1,378,300	2 1,386,850
無形固定資産合計	1,579,822	1,433,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,559,765	1, 2 2,542,154
長期貸付金	164,872	195,722
その他	1 481,512	1 587,578
貸倒引当金	55,319	103,136
投資その他の資産合計	3,150,830	3,222,319
固定資産合計	24,205,808	23,563,083
資産合計	34,629,675	34,762,910

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,190,564	4,877,060
短期借入金	2, 3 4,467,948	2, 3 5,597,014
1年内償還予定の社債	233,000	193,000
リース債務	174,456	235,897
未払法人税等	192,835	317,706
繰延税金負債	190	24
賞与引当金	297,231	311,651
その他の引当金	7 36,509	-
その他	2 1,736,511	2 1,669,061
流動負債合計	11,329,248	13,201,415
固定負債		
社債	791,000	598,000
長期借入金	2, 3 5,654,928	2, 3 4,342,083
リース債務	408,590	471,391
繰延税金負債	1,222,260	1,069,110
退職給付引当金	1,619,398	1,568,153
役員退職慰労引当金	30,660	-
特別修繕引当金	101,617	58,664
資産除去債務	36,899	37,705
その他	2 1,187,603	2 1,027,385
固定負債合計	11,052,957	9,172,494
負債合計	22,382,205	22,373,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,235,405	8,477,654
自己株式	4,203	125,058
株主資本合計	12,032,211	12,153,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,765	171,964
為替換算調整勘定	59,480	70,820
その他の包括利益累計額合計	102,285	101,143
少数株主持分	112,972	134,251
純資産合計	12,247,469	12,389,001
負債純資産合計	34,629,675	34,762,910

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	27,031,737	28,760,459
海運事業収益	11,175,942	11,037,585
不動産事業収益	522,248	507,793
営業収益合計	38,729,927	40,305,838
営業費用		
物流事業費用	24,512,532	26,055,319
海運事業費用	10,648,214	10,305,139
不動産事業費用	169,600	162,647
営業費用合計	35,330,346	36,523,105
営業総利益	3,399,580	3,782,732
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,123,491	1,187,106
賞与引当金繰入額	118,131	125,890
退職給付費用	75,775	81,588
役員退職慰労引当金繰入額	3,998	1,000
福利厚生費	251,334	264,092
貸倒引当金繰入額	39,316	19,821
減価償却費	62,324	60,657
その他	1,034,887	1,055,234
販売費及び一般管理費合計	2,709,259	2,795,391
営業利益	690,321	987,341
営業外収益		
受取利息	9,412	7,350
受取配当金	28,187	33,676
持分法による投資利益	25,489	14,429
受取賃貸料	22,249	25,159
経営指導料	179	179
助成金収入	17,100	22,288
その他	163,910	70,625
営業外収益合計	266,530	173,709
営業外費用		
支払利息	167,452	152,790
貸倒引当金繰入額	-	56,590
その他	52,222	40,171
営業外費用合計	219,675	249,552
経常利益	737,176	911,497

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 188,381	1 8,233
投資有価証券売却益	-	1
ゴルフ会員権売却益	-	30,896
特別修繕引当金戻入額	34,466	-
その他	-	4 3,800
特別利益合計	222,847	42,932
特別損失		
固定資産処分損	2 1,456	2 4,236
リース解約損	-	941
減損損失	9 29,033	9 145,641
災害による損失	5 45,529	-
投資有価証券評価損	980	19,390
関係会社出資金評価損	46,834	8,423
事業撤退損	6 93,209	-
ゴルフ会員権評価損	2,170	139
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,239	-
早期割増退職金	2,298	1,163
損害賠償金	7 38,804	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	-
その他	8 55,623	-
特別損失合計	327,357	179,935
税金等調整前当期純利益	632,666	774,494
法人税、住民税及び事業税	330,360	448,983
法人税等調整額	47,299	82,500
法人税等合計	283,061	366,483
少数株主損益調整前当期純利益	349,605	408,011
少数株主利益	24,450	21,200
当期純利益	325,154	386,811

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	349,605	408,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,448	10,342
持分法適用会社に対する持分相当額	13,894	11,406
その他の包括利益合計	170,343	1,063
包括利益	179,262	406,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,948	385,670
少数株主に係る包括利益	24,313	21,278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,294,010	2,294,985
当期変動額		
新株の発行	975	-
当期変動額合計	975	-
当期末残高	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
当期首残高	1,505,049	1,506,024
当期変動額		
新株の発行	975	-
当期変動額合計	975	-
当期末残高	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
当期首残高	8,054,748	8,235,405
当期変動額		
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	325,154	386,811
当期変動額合計	180,656	242,249
当期末残高	8,235,405	8,477,654
自己株式		
当期首残高	4,159	4,203
当期変動額		
自己株式の取得	43	120,855
当期変動額合計	43	120,855
当期末残高	4,203	125,058
株主資本合計		
当期首残高	11,849,649	12,032,211
当期変動額		
新株の発行	1,950	-
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	325,154	386,811
自己株式の取得	43	120,855
当期変動額合計	182,562	121,394
当期末残高	12,032,211	12,153,606

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318,141	161,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,375	10,198
当期変動額合計	156,375	10,198
当期末残高	161,765	171,964
為替換算調整勘定		
当期首残高	45,650	59,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,829	11,340
当期変動額合計	13,829	11,340
当期末残高	59,480	70,820
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272,490	102,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,205	1,141
当期変動額合計	170,205	1,141
当期末残高	102,285	101,143
少数株主持分		
当期首残高	65,210	112,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,762	21,278
当期変動額合計	47,762	21,278
当期末残高	112,972	134,251
純資産合計		
当期首残高	12,187,350	12,247,469
当期変動額		
新株の発行	1,950	-
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	325,154	386,811
自己株式の取得	43	120,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,443	20,137
当期変動額合計	60,119	141,531
当期末残高	12,247,469	12,389,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,666	774,494
減価償却費	1,131,344	1,083,045
減損損失	29,033	145,641
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,314	66,203
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,023	14,419
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,182	51,245
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	628	30,660
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	58,432	42,953
受取利息及び受取配当金	37,600	41,027
支払利息	167,452	152,790
為替差損益（ は益）	20,059	6,168
持分法による投資損益（ は益）	25,489	14,429
固定資産売却損益（ は益）	188,381	8,233
固定資産処分損益（ は益）	1,456	4,236
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
投資有価証券評価損益（ は益）	980	19,390
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	30,896
ゴルフ会員権評価損	2,170	139
売上債権の増減額（ は増加）	99,045	1,343,453
その他の資産の増減額（ は増加）	48,044	50,389
仕入債務の増減額（ は減少）	140,170	686,496
その他の負債の増減額（ は減少）	109,292	205,199
その他	159,459	38,060
小計	2,041,707	1,172,598
利息及び配当金の受取額	48,641	59,166
利息の支払額	170,663	154,625
その他	-	1,163
法人税等の支払額	221,244	325,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698,440	750,711

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	1,117,199	156,804
有形固定資産の売却による収入	190,389	197,281
無形固定資産の取得による支出	27,308	34,222
投資有価証券の取得による支出	53,125	23,165
投資有価証券の売却による収入	-	712
子会社出資金の取得による支出	-	95,853
貸付けによる支出	68,126	124,912
貸付金の回収による収入	39,220	36,245
その他の支出	11,277	7,732
その他の収入	11,791	71,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,636	137,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880,000	4,950,000
短期借入金の返済による支出	1,852,000	3,538,000
長期借入れによる収入	1,350,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,334,198	1,645,779
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	173,000	233,000
リース債務の返済による支出	160,575	217,506
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
株式の発行による収入	1,950	-
自己株式の取得による支出	43	120,855
配当金の支払額	144,497	144,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,587	981,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,332	2,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,883	371,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,615	3,060,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,661	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,060,161	2,688,858

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社（前連結会計年度 9社）

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

なお、関東トラック(株)については、当連結会計年度において関東エアーカーゴ(株)に吸収合併され消滅しております。

また、(株)トーユーは平成24年4月1日にアヅマ・ロジテック(株)に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC、
東華貨運代理（青島）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社（前連結会計年度 2社）

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数

4社（前連結会計年度 4社）

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、
トランスロシアエージェンシージャパン(株)

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町A Nビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 6年～52年

 船舶 3年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。

ニ 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(7年)にわたり定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「労働安定助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「営業外収益」の「助成金収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65,856千円は、「営業外収益」の「助成金収入」17,100千円及び「営業外収益」の「その他」163,910千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、金額が僅少となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた31,075千円は、「営業外収益」の「その他」163,910千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額が僅少となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた84,078千円は、「営業外収益」の「その他」163,910千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

連結子会社1社で採用していた役員退職慰労金制度は、定時株主総会において廃止することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	449,885千円	432,896千円
その他(投資その他の資産) (出資金)	26,261千円	113,691千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,458,163千円	4,206,897千円
機械装置及び運搬具	27,676千円	21,567千円
工具、器具及び備品	4,920千円	4,115千円
土地	3,325,966千円	3,314,966千円
その他(無形固定資産)	1,033千円	932千円
投資有価証券	549,702千円	570,616千円
計	8,367,462千円	8,119,095千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	64,400千円	64,400千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	267,900千円	203,500千円
その他(固定負債)	698,901千円	616,679千円
計	1,113,423千円	966,801千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,890,702千円、当連結会計年度4,911,616千円であります。

3 所有権が売主に留保された固定資産

船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
船舶	1,711,082千円	1,444,934千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	280,918千円	280,918千円
長期借入金	1,297,828千円	1,016,910千円
計	1,578,746千円	1,297,828千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ワールド流通センター	678,500千円	572,500千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	1,365,087千円
計	1,911,986千円	1,937,587千円

5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	840,000千円	2,240,000千円
差引額	3,160,000千円	1,760,000千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		41,513千円

7 その他の引当金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
災害損失引当金	36,509千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,181千円	8,233千円
船舶	95,551千円	
土地	81,340千円	
リース資産(有形固定資産)	308千円	
計	188,381千円	8,233千円

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	137千円	1,343千円
機械装置及び運搬具	957千円	1,611千円
工具、器具及び備品	275千円	899千円
その他(無形固定資産)	85千円	381千円
計	1,456千円	4,236千円

3 助成金収入

助成金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
労働安定助成金	17,100千円	22,288千円

4 特別利益その他

特別利益のその他は、災害損失引当金戻入額であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金戻入額		3,800千円

5 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、災害損失引当金繰入額36,509千円及び義援金他9,020千円であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	45,529千円	

6 事業撤退損

事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業撤退損	93,209千円	

7 損害賠償金

損害賠償金は、倉庫保管貨物の毀損に伴う弁済金16,400千円及び輸送品の誤納入に伴って発生した損害見込み額より、保険求償による回収予定額を控除した金額22,404千円であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損害賠償金	38,804千円	

8 特別損失その他

特別損失のその他は、一括償却したのれん償却額55,623千円であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
のれん償却額	55,623千円	

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県ひたちなか市	土地	21,000千円
国際事業資産	東京都中央区	ソフトウェア	8,033千円

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

国際事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、国際事業資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、当該資産の売却が困難であるため零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県ひたちなか市	土地	11,000千円
国際事業資産	東京都中央区	ソフトウェア	7,129千円
関東エアーカーゴ(株)	埼玉県さいたま市	のれん	127,512千円

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

国際事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、国際事業資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、当該資産の売却が困難であるため零としております。

関東エアーカーゴ株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,893千円
組替調整額	13,029千円
税効果調整前	4,863千円
税効果額	15,206千円
その他有価証券評価差額金	10,342千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	11,406千円
その他の包括利益合計	1,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,910,000	13,000		28,923,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 13,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,384	216		10,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,698	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	57,798	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,737	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,600	500,000		510,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,237	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,290,161千円	2,918,858千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	230,000千円	230,000千円
現金及び現金同等物	3,060,161千円	2,688,858千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	983,403千円	733,725千円	14,764千円	234,913千円
工具、器具及び備品	57,028千円	28,116千円		28,912千円
無形固定資産	122,436千円	81,010千円		41,426千円
合計	1,162,869千円	842,852千円	14,764千円	305,251千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	654,695千円	550,273千円	9,953千円	94,468千円
工具、器具及び備品	53,514千円	30,011千円		23,502千円
無形固定資産	97,548千円	81,212千円		16,335千円
合計	805,757千円	661,497千円	9,953千円	134,306千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	168,860千円	69,221千円
1年超	143,043千円	65,484千円
合計	311,903千円	134,706千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	6,651千円	399千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
a 支払リース料	252,996千円	162,313千円
b リース資産減損勘定の取崩額	6,969千円	5,801千円
c 減価償却費相当額	246,027千円	156,512千円
d 減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 有形固定資産

主として、物流事業における車両運搬具であります。

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権総額に占める外貨建ての営業債権の割合が少ないため先物為替予約等を行っておりません。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたりスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業未払金、社債及び借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち15.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,290,161	3,290,161	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6,083,473	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,227,177	1,227,177	
資産計	10,600,811	10,600,811	
(1) 営業未払金	4,190,564	4,190,564	
(2) 短期借入金	2,828,000	2,828,000	
(3) 社債	1,024,000	1,027,957	3,957
(4) 長期借入金	7,294,876	7,347,758	52,881
負債計	15,337,441	15,394,280	56,839

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,332,587千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,271,053			
受取手形及び営業未収入金	6,083,473			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				169,260
合計	9,354,527			169,260

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	233,000	193,000	193,000	193,000	212,000	
長期借入金	1,639,948	1,347,018	2,837,518	894,792	562,000	13,600
合計	1,872,948	1,540,018	3,030,518	1,087,792	774,000	13,600

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権総額に占める外貨建ての営業債権の割合が少ないため先物為替予約等は行っておりません。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたりスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

営業未払金、社債及び借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,918,858	2,918,858	
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,426,927	7,426,927	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,222,029	1,222,029	
資産計	11,567,814	11,567,814	
(1) 営業未払金	4,877,060	4,877,060	
(2) 短期借入金	4,240,000	4,240,000	
(3) 社債	791,000	795,999	4,999
(4) 長期借入金	5,699,097	5,731,734	32,636
負債計	15,607,158	15,644,793	37,635

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,320,125千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,900,487			
受取手形及び営業未収入金	7,426,927			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				166,880
合計	10,327,414			166,880

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	193,000	193,000	193,000	212,000		
長期借入金	1,357,014	2,847,514	904,788	571,996	17,785	
合計	1,550,014	3,040,514	1,097,788	783,996	17,785	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 その他	774,931	447,479	327,452
	小計	774,931	447,479	327,452
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	282,985	308,017	25,031
	債券	169,260	200,000	30,740
	その他			
	小計	452,245	508,017	55,771
合計		1,227,177	955,496	271,680

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について980千円(その他有価証券の株式980千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理をしております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 その他	1,040,298	736,315	303,982
	小計	1,040,298	736,315	303,982
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	14,850	19,420	4,570
	債券	166,880	200,000	33,120
	その他			
	小計	181,730	219,420	37,690
合計		1,222,029	955,736	266,292

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,031千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち近畿港運(株)は退職金制度の一部を適格退職年金制度を採用しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,101,072千円
(2) 年金資産	365,023千円
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,736,048千円
(4) 未認識数理計算上の差異	116,650千円
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3 + 4 + 5)	1,619,398千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	1,619,398千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	166,319千円
(2) 利息費用	28,112千円
(3) 期待運用収益	27,862千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,843千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,812千円
(7) 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	207,225千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金2,298千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率
2.0%
- (2) 期待運用収益率
7.9%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	19,731,333千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,568,194千円
差引額	10,836,860千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

0.83%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,045,424千円、資産評価調整額 2,965,548千円、繰越不足金 4,879,118千円及び剰余金5,053,230千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,812千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。連結子会社のうち近畿港運(株)は退職金制度の一部を適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月31日付で廃止し、退職一時金制度のみに変更しております。

また、近畿港運(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,975,187千円
(2) 年金資産	344,701千円
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,630,486千円
(4) 未認識数理計算上の差異	62,332千円
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3 + 4 + 5)	1,568,153千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	1,568,153千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	155,730千円
(2) 利息費用	27,778千円
(3) 期待運用収益	24,195千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,816千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	14,857千円
(7) 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	205,986千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金1,163千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率
2.0%
- (2) 期待運用収益率
6.9%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	19,152,291千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,368,893千円
差引額	11,216,601千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

0.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,213,444千円、資産評価調整額 1,115,260千円、繰越不足金 2,062,009千円及び剰余金174,112千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,693千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	116,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	13,000
失効(株)	
未行使残(株)	103,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	197
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年 6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月30日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	103,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	103,000
未行使残（株）	

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月30日
権利行使価格（円）	
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産・負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	120,098千円	118,119千円
未払事業税	17,830千円	22,948千円
前払費用損金不算入額	65,103千円	47,306千円
賞与引当金社会保険料	14,518千円	15,042千円
貸倒引当金	21,738千円	4,102千円
貯蔵品	276千円	268千円
未払事業所税	5,129千円	2,966千円
その他	52,358千円	37,868千円
繰延税金資産小計	297,053千円	248,624千円
評価性引当額	33,365千円	40,150千円
繰延税金資産合計	263,688千円	208,474千円
繰延税金負債		
その他	340千円	324千円
繰延税金負債合計	340千円	324千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	263,347千円	208,150千円

(2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	639,661千円	563,301千円
役員退職慰労引当金	37,939千円	36,967千円
ゴルフ会員権評価損	65,322千円	57,397千円
投資有価証券評価損	33,150千円	36,226千円
土地評価損	17,654千円	19,629千円
減価償却超過額	12,847千円	11,399千円
特別修繕準備金	7,571千円	5,678千円
減損損失	36,304千円	28,162千円
その他	314,107千円	338,101千円
繰延税金資産小計	1,164,559千円	1,096,864千円
評価性引当額	509,921千円	554,770千円
繰延税金資産合計	654,637千円	542,094千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	656,978千円	548,125千円
土地圧縮積立金	1,097,110千円	960,446千円
その他有価証券評価差額金	110,374千円	95,168千円
その他	12,434千円	7,464千円
繰延税金負債合計	1,876,898千円	1,611,204千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,222,260千円	1,069,110千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.38%	40.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%	4.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20%	1.61%
住民税均等割	4.42%	3.89%
評価性引当額の増減	0.71%	6.68%
のれん償却額	6.51%	7.43%
在外子会社欠損金	1.97%	0.73%
連結修正による影響額	7.10%	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		16.27%
その他	0.10%	2.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74%	47.32%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、繰延税金資産(流動)が16,853千円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の額を控除した金額)が156,419千円、投資有価証券が5,662千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が126,025千円増加し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金(借方)が13,530千円、持分法の投資利益が5,652千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.88%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	27,811千円	36,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,450千円	
時の経過による調整額	637千円	806千円
期末残高	36,899千円	37,705千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,547,411	327,312	5,874,724	8,897,648
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	50,752	1,502,069	1,552,822	1,029,800

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

増加は、賃貸開始に伴う増加 1,730,153千円

賃貸用倉庫建設 227,491千円

減少は、減価償却費 133,362千円

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	729,292	275,246	454,045	21,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	42,304	9,363	32,940	619

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,874,724	138,867	5,735,856	8,345,679
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,552,822	1,345	1,551,476	945,474

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増減
減少は、減価償却費 142,147千円
- 3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年 3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	724,090	287,621	436,468	11,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	38,404	9,539	28,864	422

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,031,737	11,175,942	522,248	38,729,927		38,729,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,956		34,524	46,480	46,480	
計	27,043,693	11,175,942	556,772	38,776,408	46,480	38,729,927
セグメント利益	1,443,494	346,981	387,172	2,177,647	1,487,326	690,321
セグメント資産	23,989,672	4,277,835	3,154,642	31,422,150	3,207,525	34,629,675
その他の項目						
減価償却費	582,149	454,179	95,015	1,131,344		1,131,344
減損損失	29,033			29,033		29,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,182,552	121,129	25,452	1,329,135		1,329,135

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,487,326千円には、セグメント間取引消去3,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490,701千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,207,525千円には、セグメント間取引消去 490千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,208,015千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,760,459	11,037,585	507,793	40,305,838		40,305,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,847		34,992	44,839	44,839	
計	28,770,307	11,037,585	542,785	40,350,678	44,839	40,305,838
セグメント利益	1,712,888	499,345	380,138	2,592,372	1,605,031	987,341
セグメント資産	24,237,534	4,871,127	3,063,051	32,171,713	2,591,197	34,762,910
その他の項目						
減価償却費	623,254	366,756	93,034	1,083,045		1,083,045
減損損失	145,641			145,641		145,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	501,794	52,883	4,199	558,876		558,876

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,605,031千円には、セグメント間取引消去 997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,604,033千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,591,197千円には、セグメント間取引消去 486千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,591,683千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,066,019	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,771,964	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	102,005			102,005		102,005
当期末残高	142,513			142,513		142,513

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	15,001			15,001		15,001
当期末残高						

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失127,512千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(注2)	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接38.39	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,064,384	営業未収入金	925,312

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 太平洋セメント株式会社は、当連結会計年度において保有する当社株式の一部を鈴与建設株式会社に譲渡した結果、親会社に該当しなくなり、その他の関係会社に異動しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	6,189,718	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	1,806,993	受取手形 営業未収入金	204,509 166,054
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,339,927	営業未払金	264,949

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売	被所有直接39.07	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,727,418	営業未収入金	1,808,079

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めてております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	6,189,718	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,335,332	受取手形 営業未収入金	244,070 170,148
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,758,757	営業未払金	523,333

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	419.70円	431.32円
1株当たり当期純利益金額	11.25円	13.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.24円	13.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,154	386,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,154	386,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,901	28,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	27	5
(うちストックオプション)(千株)	(27)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海運(株)	第12回 無担保社債	平成19年2月28日	40,000		1.42	なし	平成24年2月28日
	第13回 無担保社債	平成21年3月31日	684,000	551,000 (133,000)	1.20	なし	平成28年3月31日
	第14回 無担保社債	平成23年2月28日	300,000	240,000 (60,000)	0.83	なし	平成28年2月29日
合計			1,024,000	791,000 (193,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
193,000	193,000	193,000	212,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,828,000	4,240,000	0.65496	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639,948	1,357,014	1.69503	
1年以内に返済予定のリース債務	174,456	235,897		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,654,928	4,342,083	1.60823	平成25年1月～ 平成28年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	408,590	471,391		平成25年1月～ 平成31年9月
その他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.35002	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	698,901	616,679	1.35002	平成25年9月～ 平成32年9月
合計	11,487,046	11,345,287		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を算定できませんので記載しておりません。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,847,514	904,788	571,996	17,785
リース債務	196,348	132,343	74,869	33,347
その他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	82,222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	9,697,788	19,795,847	30,273,590	40,305,838
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(千円)	170,896	289,892	618,071	774,494
四半期(当期)純利益金額	(千円)	66,444	62,282	367,124	386,811
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.30	2.15	12.70	13.42

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	2.30	0.14	10.54	0.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,927	1,790,106
受取手形	347,453	6 493,513
営業未収入金	4 5,192,391	4 6,350,280
貯蔵品	113,386	169,874
前払費用	44,313	42,617
繰延税金資産	263,687	208,473
短期貸付金	27,751	37,246
その他	517,292	373,660
貸倒引当金	43,000	63,000
流動資産合計	8,789,203	9,402,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,757,028	1 17,835,814
減価償却累計額	11,289,414	11,703,316
建物(純額)	6,467,614	6,132,497
構築物	1 1,395,843	1 1,400,761
減価償却累計額	1,220,996	1,244,277
構築物(純額)	174,847	156,483
機械及び装置	1 524,424	1 520,689
減価償却累計額	466,624	474,071
機械及び装置(純額)	57,800	46,617
船舶	2 2,334,085	2 2,343,515
減価償却累計額	1,534,750	1,674,068
船舶(純額)	799,334	669,446
車両運搬具	872,385	828,365
減価償却累計額	850,746	814,029
車両運搬具(純額)	21,638	14,336
工具、器具及び備品	1 253,785	1 254,146
減価償却累計額	211,725	214,514
工具、器具及び備品(純額)	42,060	39,632
土地	1 9,714,470	1 9,710,749
リース資産	584,064	839,655
減価償却累計額	215,692	348,953
リース資産(純額)	368,371	490,702
建設仮勘定	-	499
有形固定資産合計	17,646,137	17,260,965
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	41,055	48,063
リース資産	37,359	33,034
電話加入権	23,313	23,474
その他	1 4,656	1 7,627
無形固定資産合計	1,366,127	1,371,943

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,397	1,986,852
関係会社株式	947,839	746,525
出資金	9,561	9,561
関係会社出資金	26,261	113,691
長期貸付金	114,000	158,375
従業員に対する長期貸付金	8,852	7,100
関係会社長期貸付金	180,064	369,287
破産更生債権等	23,342	76,722
長期前払費用	2,283	3,480
その他	355,474	330,936
貸倒引当金	53,659	105,567
投資その他の資産合計	3,599,418	3,696,965
固定資産合計	22,611,684	22,329,874
資産合計	31,400,888	31,732,646
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,917,891	4,561,554
短期借入金	2,828,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,237,406	1,164,906
1年内償還予定の社債	233,000	193,000
リース債務	147,257	199,966
未払金	204,005	140,434
未払費用	343,763	372,563
未払法人税等	148,768	289,789
未払消費税等	-	38,120
前受金	161,999	152,022
預り金	680,003	601,639
従業員預り金	133,053	136,689
賞与引当金	280,000	295,000
その他の引当金	36,509	-
流動負債合計	10,351,657	12,385,687
固定負債		
社債	791,000	598,000
長期借入金	4,704,592	3,539,686
リース債務	343,097	399,016
長期未払金	749,501	616,679
繰延税金負債	1,215,308	1,062,253
退職給付引当金	1,421,782	1,372,617
特別修繕引当金	11,050	21,250
長期預り保証金	271,728	242,277
資産除去債務	36,899	37,705
その他	104,849	99,388
固定負債合計	9,649,809	7,988,875
負債合計	20,001,466	20,374,563

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金	1,505,865	1,505,865
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,619,853	1,756,517
固定資産圧縮積立金	970,011	985,253
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	370,778	286,558
利益剰余金合計	7,440,644	7,508,328
自己株式	4,203	125,058
株主資本合計	11,237,451	11,184,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,970	173,803
評価・換算差額等合計	161,970	173,803
純資産合計	11,399,421	11,358,083
負債純資産合計	31,400,888	31,732,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 23,445,020	1 24,380,734
海運事業収益	1 11,153,505	1 11,037,108
不動産事業収益	1 556,772	1 542,785
営業収益合計	35,155,297	35,960,628
営業費用		
物流事業費用	21,192,601	21,964,592
海運事業費用	10,671,954	10,485,494
不動産事業費用	169,600	162,647
営業費用合計	32,034,155	32,612,734
営業総利益	3,121,142	3,347,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,932	199,848
従業員給料	1,001,147	1,052,717
賞与引当金繰入額	113,552	120,194
退職給付費用	71,117	76,501
福利厚生費	223,264	235,207
借地借家料	147,490	148,005
貸倒引当金繰入額	37,020	23,282
貸倒損失	163	153
減価償却費	50,302	50,924
雑費	245,693	255,419
その他	290,913	299,105
販売費及び一般管理費合計	2,369,597	2,461,360
営業利益	751,544	886,533
営業外収益		
受取利息	2 11,274	2 9,926
受取配当金	2 35,944	2 48,324
受取賃貸料	2 24,926	2 27,850
経営指導料	2 3,779	2 3,779
助成金収入	5 16,568	5 21,651
その他	2 76,970	2 60,322
営業外収益合計	169,462	171,855
営業外費用		
支払利息	128,993	118,157
社債利息	10,561	10,523
貸倒引当金繰入額	-	56,590
その他	47,522	39,391
営業外費用合計	187,077	224,662
経常利益	733,929	833,726

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 85,101	3 2,576
ゴルフ会員権売却益	-	30,896
その他	-	6 3,800
特別利益合計	85,101	37,272
特別損失		
固定資産処分損	4 612	4 3,065
減損損失	29,033	18,129
災害による損失	7 45,529	-
投資有価証券評価損	-	18,808
関係会社株式評価損	215,438	301,313
関係会社出資金評価損	46,834	8,423
事業撤退損	8 93,209	-
ゴルフ会員権評価損	2,040	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,239	-
損害賠償金	9 38,804	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	-
特別損失合計	482,919	349,739
税引前当期純利益	336,111	521,259
法人税、住民税及び事業税	271,147	392,187
法人税等調整額	52,827	83,173
法人税等合計	218,320	309,013
当期純利益	117,790	212,246

【営業費用明細書】

(イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,721,507	17.6	3,436,759	15.6
(内賞与引当金繰入額)		(156,830)		(166,421)	
(内退職給付費用)		(99,939)		(95,196)	
燃料費		368,116	1.7	392,185	1.8
修繕費		269,881	1.3	256,539	1.2
備品消耗品費		169,318	0.8	196,893	0.9
下請費		8,223,864	38.8	8,694,590	39.6
借設備料		1,568,627	7.4	1,473,016	6.7
借船料		136,557	0.6	110,390	0.5
用車料		4,902,879	23.1	5,632,291	25.6
リース料		252,312	1.2	178,498	0.8
カーフェリー航送料		243,439	1.2	248,169	1.2
経費		856,070	4.0	819,412	3.7
減価償却費		480,027	2.3	525,845	2.4
計		21,192,601	100.0	21,964,592	100.0

(ロ) 海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		199,492	1.9	176,584	1.7
(内賞与引当金繰入額)		(9,618)		(8,385)	
(内退職給付費用)		(6,742)		(4,125)	
船用品費		4,420	0.0	6,986	0.1
修繕費		15,713	0.2	42,560	0.4
(内特別修繕引当金繰入額)		(10,200)		(10,200)	
借船料		8,429,338	79.0	7,937,407	75.7
運航費		1,869,695	17.5	2,153,286	20.5
経費		14,437	0.1	29,342	0.3
減価償却費		138,857	1.3	139,325	1.3
計		10,671,954	100.0	10,485,494	100.0

(ハ) 不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.0	60	0.0
修繕費		12,028	7.1	7,287	4.5
経費		63,376	37.4	63,068	38.8
減価償却費		94,134	55.5	92,231	56.7
計		169,600	100.0	162,647	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,294,010	2,294,985
当期変動額		
新株の発行	975	-
当期変動額合計	975	-
当期末残高	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,504,890	1,505,865
当期変動額		
新株の発行	975	-
当期変動額合計	975	-
当期末残高	1,505,865	1,505,865
その他資本剰余金		
当期首残高	159	159
当期末残高	159	159
資本剰余金合計		
当期首残高	1,505,049	1,506,024
当期変動額		
新株の発行	975	-
当期変動額合計	975	-
当期末残高	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,619,853	1,619,853
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	136,663
当期変動額合計	-	136,663
当期末残高	1,619,853	1,756,517
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,028,581	970,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	58,569	55,811
固定資産圧縮積立金の積立	-	71,052
当期変動額合計	58,569	15,241
当期末残高	970,011	985,253

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,600,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	638,916	370,778
当期変動額		
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	117,790	212,246
土地圧縮積立金の積立	-	136,663
固定資産圧縮積立金の取崩	58,569	55,811
固定資産圧縮積立金の積立	-	71,052
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	268,137	84,220
当期末残高	370,778	286,558
利益剰余金合計		
当期首残高	7,467,351	7,440,644
当期変動額		
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	117,790	212,246
土地圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	26,706	67,684
当期末残高	7,440,644	7,508,328
自己株式		
当期首残高	4,159	4,203
当期変動額		
自己株式の取得	43	120,855
当期変動額合計	43	120,855
当期末残高	4,203	125,058
株主資本合計		
当期首残高	11,262,252	11,237,451
当期変動額		
新株の発行	1,950	-
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	117,790	212,246
自己株式の取得	43	120,855
当期変動額合計	24,800	53,170
当期末残高	11,237,451	11,184,280

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307,635	161,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,665	11,832
当期変動額合計	145,665	11,832
当期末残高	161,970	173,803
評価・換算差額等合計		
当期首残高	307,635	161,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,665	11,832
当期変動額合計	145,665	11,832
当期末残高	161,970	173,803
純資産合計		
当期首残高	11,569,888	11,399,421
当期変動額		
新株の発行	1,950	-
剰余金の配当	144,497	144,562
当期純利益	117,790	212,246
自己株式の取得	43	120,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,665	11,832
当期変動額合計	170,466	41,338
当期末残高	11,399,421	11,358,083

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～52年

船舶 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「労働安定助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「営業外収益」の「助成金収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,657千円は、「営業外収益」の「助成金収入」16,568千円及び「営業外収益」の「その他」76,970千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、金額が僅少となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた29,880千円は、「営業外収益」の「その他」76,970千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,369,554千円	4,129,571千円
構築物	67,738千円	58,005千円
機械及び装置	27,676千円	21,567千円
工具、器具及び備品	4,920千円	4,115千円
土地	2,960,813千円	2,949,813千円
その他(無形固定資産)	1,033千円	932千円
投資有価証券	549,702千円	570,616千円
計	7,981,439千円	7,734,621千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	64,400千円	64,400千円
未払金	82,222千円	82,222千円
長期借入金	267,900千円	203,500千円
長期未払金	698,901千円	616,679千円
計	1,113,423千円	966,801千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は前事業年度4,279,702千円、当事業年度4,300,616千円であります。

2 所有権が売主に留保された固定資産

船舶については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
船舶	799,334千円	669,446千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	142,006千円	142,006千円
長期借入金	591,692千円	449,686千円
計	733,698千円	591,692千円

3 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ワールド流通センター	678,500千円	572,500千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,218,701千円	1,350,730千円
関東エアーカーゴ(株)	153,600千円	233,400千円
関東トラック(株)	123,000千円	
(株)トーユー		41,670千円
計	2,173,801千円	2,198,300千円

(注) 関東トラック(株)については、当事業年度において関東エアーカーゴ(株)に吸収合併され消滅しております。
また、(株)トーユーは平成24年4月1日にアヅマ・ロジテック(株)に社名変更しております。

下記会社の高速道路料金後納に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関東エアーカーゴ(株)		4,311千円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収入金	972,092千円	1,865,684千円
営業未払金	394,022千円	416,158千円

5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	840,000千円	2,240,000千円
差引額	3,160,000千円	1,760,000千円

6 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		41,513千円

7 その他の引当金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
災害損失引当金	36,509千円	

(損益計算書関係)

1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流事業収益	1,155,354千円	1,170,219千円
海運事業収益	9,059,958千円	8,707,593千円
不動産事業収益	150,129千円	189,132千円

2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	4,016千円	4,424千円
受取配当金	7,190千円	18,579千円
受取賃貸料	4,077千円	7,994千円
経営指導料	3,600千円	3,600千円
その他	1,022千円	1,896千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	3,452千円	2,576千円
土地	81,340千円	
リース資産(有形固定資産)	308千円	
合計	85,101千円	2,576千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	118千円	1,343千円
構築物		0千円
機械及び装置		707千円
車両運搬具	242千円	363千円
工具、器具及び備品	165千円	560千円
ソフトウェア	85千円	91千円
合計	612千円	3,065千円

5 助成金収入

助成金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
労働安定助成金	16,568千円	21,651千円

6 特別利益その他

特別利益のその他は、災害損失引当金戻入額であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金戻入額		3,800千円

7 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、災害損失引当金繰入額36,509千円及び義援金他9,020千円であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	45,529千円	

8 事業撤退損

事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業撤退損	93,209千円	

9 損害賠償金

損害賠償金は、倉庫保管貨物の毀損に伴う弁済金16,400千円及び輸送品の誤納入に伴って発生した損害見込み額より、保険求償による回収予定額を控除した金額22,404千円であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損害賠償金	38,804千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,384	216		10,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 216株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,600	500,000		510,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 500,000株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	875,517千円	640,904千円	14,764千円	219,849千円
工具、器具及び備品	57,028千円	28,116千円		28,912千円
ソフトウェア	122,436千円	81,010千円		41,426千円
合計	1,054,983千円	750,031千円	14,764千円	290,187千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	561,761千円	458,210千円	9,953千円	93,597千円
工具、器具及び備品	53,514千円	30,011千円		23,502千円
ソフトウェア	97,548千円	81,212千円		16,335千円
合計	712,823千円	569,434千円	9,953千円	133,435千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	156,204千円	68,350千円
1年超	140,634千円	65,484千円
合計	296,839千円	133,835千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	6,651千円	399千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
a 支払リース料	231,419千円	152,648千円
b リース資産減損勘定の取崩額	6,969千円	5,801千円
c 減価償却費相当額	224,449千円	146,847千円
d 減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 有形固定資産

主として、物流事業における車両運搬具であります。

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	649,233千円	447,919千円
関連会社株式	298,605千円	298,605千円
計	947,839千円	746,525千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	113,064千円	111,303千円
前払費用損金不算入額	63,537千円	45,616千円
未払事業税	13,913千円	21,465千円
貸倒引当金	21,238千円	4,037千円
未払事業所税	5,075千円	2,966千円
その他	46,858千円	23,083千円
繰延税金資産合計	263,687千円	208,473千円

(2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	574,115千円	494,070千円
ゴルフ会員権評価損	64,829千円	54,880千円
投資有価証券評価損	28,282千円	136,196千円
土地評価損	15,358千円	17,333千円
減損損失	36,304千円	28,162千円
貸倒引当金		26,950千円
その他	38,558千円	19,555千円
繰延税金資産小計	757,449千円	777,149千円
評価性引当額	108,968千円	235,797千円
繰延税金資産合計	648,480千円	541,352千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	1,097,110千円	960,446千円
固定資産圧縮積立金	656,978千円	548,125千円
その他有価証券評価差額金	109,700千円	95,033千円
繰延税金負債合計	1,863,789千円	1,603,606千円
繰延税金負債の純額	1,215,308千円	1,062,253千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.38%	40.38%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86%	6.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.98%	2.20%
住民税均等割	7.67%	5.22%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		24.18%
投資有価証券評価損繰延税金資産取崩	8.41%	24.42%
固定資産減損損失	2.92%	0.85%
貸倒引当金		5.91%
その他	0.31%	2.51%
税効果適用後の法人税等の負担率	64.95%	59.28%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、繰延税金資産(流動)が16,853千円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の額を控除した金額)が156,401千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が126,025千円増加し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金(借方)が13,522千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.88%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	27,811千円	36,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,450千円	
時の経過による調整額	637千円	806千円
期末残高	36,899千円	37,705千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	394.27円	399.76円
1株当たり当期純利益金額	4.08円	7.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4.07円	7.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	117,790	212,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,790	212,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,901	28,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	27	5
(うちストックオプション)(千株)	(27)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
むさし証券(株)	379,147	523,209
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	201,630
セントラル硝子(株)	331,910	120,483
オカモト(株)	367,699	116,560
住友商事(株)	93,879	112,279
(株)ワールド流通センター	112	112,000
(株)商船三井	285,714	102,857
新日本製鐵(株)	315,850	71,697
三井物産(株)	47,167	64,005
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	46,647
本牧埠頭倉庫(株)	296	37,820
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	25,721
東ソー(株)	110,000	25,300
日新製鋼(株)	159,000	22,101
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20,439
トヨタ自動車(株)	5,000	17,850
井友港運(株)	8,500	17,000
NSユナイテッド海運(株)	112,500	15,075
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,190	13,914
伊勢湾海運(株)	27,403	13,564
その他(43銘柄)	641,747	139,815
計	3,319,245	1,819,972

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリ バース・デュアル債	200,000	166,880
計	200,000	166,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,757,028	90,782	11,996	17,835,814	11,703,316	424,800	6,132,497
構築物	1,395,843	5,468	550	1,400,761	1,244,277	23,831	156,483
機械及び装置	524,424	1,377	5,112	520,689	474,071	12,082	46,617
船舶	2,334,085	9,429		2,343,515	1,674,068	139,318	669,446
車両運搬具	872,385	9,923	53,942	828,365	814,029	16,283	14,336
工具、器具及び備品	253,785	16,502	16,141	254,146	214,514	18,512	39,632
土地	9,714,470	7,279	11,000 (11,000)	9,710,749			9,710,749
リース資産	584,064	274,216	18,624	839,655	348,953	141,396	490,702
建設仮勘定		499		499			499
有形固定資産計	33,436,088	415,479	117,369 (11,000)	33,734,198	16,473,232	776,225	17,260,965
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	459,661	32,852	15,929 (7,129)	476,584	428,520	18,623	48,063
リース資産	58,642	8,313		66,956	33,921	12,637	33,034
電話加入権	23,313	160		23,474			23,474
その他	97,266	5,710	1,449	101,526	93,899	1,289	7,627
無形固定資産計	1,898,627	47,036	17,379 (7,129)	1,928,284	556,341	32,550	1,371,943
長期前払費用	2,283	3,335	2,138	3,480			3,480
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,659	125,215	7,488	45,818	168,567
賞与引当金	280,000	295,000	280,000		295,000
その他の引当金 (注) 3	36,509		32,709	3,800	
特別修繕引当金	11,050	10,200			21,250

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額45,000千円、個別債権に係る為替洗替額476千円及び個別債権回収額342千円であります。

2 その他の引当金の「当期減少額(その他)」欄は、交渉による費用負担の減少額であります。

3 その他の引当金は、災害損失引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,219
預金	
当座及び普通預金	1,538,892
定期預金	200,000
別段預金	1,994
小計	1,740,886
計	1,790,106

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	244,070
日鐵物流名古屋(株)	構内作業料	66,674
(株)クロサキ	コークス運搬料	50,727
(株)アルミネ	アルミ材運搬料	24,647
(株)藤原運輸	鉄骨運搬料	20,463
各社	その他	86,929
計		493,513

(b) 期日別内訳

平成24年 4月期日 (千円)	平成24年 5月期日 (千円)	平成24年 6月期日 (千円)	平成24年 7月期日 (千円)	平成24年 8月以降期日 (千円)	計 (千円)
150,652	183,974	97,196	58,032	3,656	493,513

(八)営業未収金
(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント(株)	セメント輸送料	1,808,079
ワンハイラインズ(株)	コンテナ荷役料	674,435
セントラル硝子(株)	硝子輸送料	255,970
シノトランスジャパン(株)	コンテナ荷役料	212,479
クリオン(株)	A L C 運搬料	170,148
各社	その他	3,229,167
計		6,350,280

(b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,192,391	43,051,136	41,893,247	6,350,280	86.8	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	162,646
船舶潤滑油	2,896
軽油・ガソリン	4,331
計	169,874

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	523,333
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	359,121
御前崎海運(株)	借船料	189,786
イースタンマリンシステム(株)	借船料	162,855
原田荷役(株)	荷役料	159,363
各社	その他	3,167,094
計		4,561,554

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,130,000
(株)三井住友銀行	1,044,000
(株)みずほ銀行	710,000
(株)山口銀行	696,000
(株)りそな銀行	594,000
その他	66,000
計	4,240,000

(ハ)社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	551,000
第14回無担保社債	240,000
計	791,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,105,000
中央三井信託銀行(株)	765,000
(株)みずほ銀行	611,000
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	449,686
日本生命保険(相)	167,200
その他	441,800
計	3,539,686

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,779,651
年金資産	344,701
未認識数理計算上の差異	62,332
計	1,372,617

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.azumaship.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

- 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年1月6日、平成24年2月8日、平成24年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。